

議会だより

No.100

平成31年(2019年)4月29日

発行 斑鳩町議会
斑鳩町法隆寺西3丁目7番12号
電話 0745-74-1001
FAX 0745-74-1011
Eメール: gikai@town.ikaruga.nara.jp
発行人 議会議長 伴 吉晴
編集 広報発行常任委員会

いかるが



▲ 岩瀬橋からの三室山



▲ 三室山の桜トンネル

3月 定例会



平成31年度予算を審査	②ページ
こんなことが決まりました	⑤ページ
6人の議員が一般質問を行いました	⑥ページ
委員会のうごき	⑩ページ
本会議での討論	⑬ページ
意見書を提出しました	⑮ページ

平成31年(令和元年)度予算を可決しました

本会議から付託を受けました平成31年度斑鳩町一般会計と各特別会計等の予算を審査するため、3月7日、8日、11日の3日間、予算審査特別委員会を開催しました。

結果として、一般会計予算は賛成多数で可決すべきものと決しました。その他、各特別会計等の予算は、すべて満場一致で可決すべきものと決しました。

委員会では、委員から多くの質問や意見が出されました。今回は、その主なものを報告します。



平成31年度 各会計予算額

会計名	予算額	前年度からの増減額
一般会計	89億円	△8,000万円
特別会計	国民健康保険事業	△9,670万円
	介護保険事業(保険事業勘定)	8,880万円
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	40万円
	後期高齢者医療	1,810万円
水道事業会計	10億9,544万円	761万円
下水道事業会計	19億2,808万円	3,804万円
合計	180億 582万円	△2,375万円

一般会計

ふるさと納税の収入と返礼品にかかる経費について

問 ふるさと納税のお礼は3割と政令で定められています。収入600万円に対して240万円と3割を超えているのはなぜですか。

答 ふるさと納税のお礼品は3割とし、送料10%を含め、4割で計上しているためです。

コミュニティバスの運行について

問 王寺駅までの乗り継ぎ券が発行されますが、有効期限は。

答 乗り継ぎ券は、発効日当日限り有効です。

問 乗り継ぎ券の発行には、笠町から乗る人や帰りに王寺駅から乗る人は有料になってしまうという問題点があり、地元の方々から声をお聞きしています。この問題について、町は対策が必要ではないですか。

答 町においても対応を考えたのですが、難しいという



結論がでています。今後、実施していくなかで良い案があれば検討していきたいと考えています。

観光会館の解体撤去工事費について

問 観光会館の解体撤去工事予算の1500万円は、建物の規模としては、金額が大きいのではないですか。
答 設計調査業務を委託し、積算された費用です。

商工会補助金に対する監査委員からの指摘について

問 商工会に補助していますが、商工会の会計について監査委員から問題指摘がされています。適正な管理にむけて町の対応は。

答 商工会におかれては、斑鳩ブランド協議会、竜田揚げプロジェクトなど、様々な事業に取り組み、負担金や補助金などが支出されています。その傾向としては、平成29年度1945万円、平成30年度1940万円、平成31年度1620万円と縮小されている状況です。

また、商工会自体の経理については、監査委員の指摘を真摯に受けとめ、確実な経理をしていただくよう指導します。

幼児2人同乗用自転車購入費助成について

問 年間何台分の助成を予算計上していますか。

答 30台分を予定しています。実績は、平成29年度、26件で74万9300円、平成

30年度12月末時点で29件の申請があります。



問 年間予算を超える額の申請があった場合の対応はどうですか。

答 これまでも年間予算を超える申請があった場合には予算の補正等で、申請された方については制度を利用していただけるように対応しています。

新生児聴覚検査費用の助成について

問 この制度の利用方法は、診察時に自分で先にお金を払ってから、後で助成

金を申請をするという形ですか。

答 一旦、医療機関に支払いをしていただき、その後、保健センターで申請手続きをしていただいた後、町から助成金として支払います。

問 希望者だけ利用される制度ですか。

答 新生児聴覚検査は医療機関でほとんどの方が受けられています。また、対象の方には助成制度の案内を個人通知する予定です。

衛生処理場の周辺対策整備補償金について

問 衛生処理場の補償はもう終わっていると思うが、なぜ予算計上されているのですか。

答 新たな補償要望は受けていませんが、地元自治会から出ている要望がまだ3件残っており、その分を予算計上しています。

マラソン大会開催のための補助金増額の理由

問 マラソン大会開催のため

めの予算が増額されていますが、どういう理由ですか。

答 実行委員会の補助金が150万円から200万円に増額となっています。例年総勢56名の警備員を配置していますが、昨今の道路事情、交通量などから警備員の技量などが大きく交通状況に影響を与えています。また、都市計画道路法隆寺線やパークウェイも三室交差点まで延伸されることから、今後、これまでのコースを継続するにしても、技量を持った警備員の増員は避けて通れないことから、警備員の増員分として、実行委員会への補助金を50万円増額しています。

町民プールの運営について

問 毎年7月1日から運営を開始していますが、夏休みが始まるまでは利用者が非常に少ない状況です。7月の運営日を10日間ほど短くして、その費用で子ども達の入場料を無料化するという考え方もできると思います。



答 7月上旬の利用実態も把握するなかで検討していきたいと思えます。

問 昔からあるロッカーをずっと使っていますが、そろそろ更新を検討していただけでしょうか。

答 かなり老朽化しているということは聞いていますが、全てを更新するとすると費用負担が大きいため、改めて精査しながら考えます。

国民健康保険事業特別会計

国保加入者の動向について

問 近年、毎年のように加入者が減っていますが、この傾向は今後も続くとお考えですか。

答 国民健康保険の加入者は、75歳になると後期高齢者医療制度に移っていかれます。基本的には仕事をリタイヤされた方等の加入割合が高いので、75歳以上の方がどんどん減る一方、新たに加入される若年層の方は比率的には変わりませんので、今後も被保険者の数は減る傾向にあると考えます。

介護保険事業特別会計

地域包括支援センターの体制について

問 地域包括支援センターでのケアマネージャーの人数とケアマネージャー一人当たりが担当するお年寄りの人数は。

答 現在、地域包括支援センターには介護支援専門員

の有資格者が5名おりますが、そのうちケアプランに当たっている職員は常勤換算すると、3名です。

地域包括支援センターのケアマネジメントについては、2月の実績では平均1人あたり30件のプランを立てています。

徘徊高齢者家族支援サービスについて

問 徘徊高齢者家族支援サービス給付費として計上されている2万8000円の内容は。

答 このサービスは、徘徊の可能性のある方に対してGPSの付いた小さな機械を貸与する事業です。これを持っていただくことにより、家族等がパソコン上で対象者がどこにいるかわかるシステムです。平成31年度は、3名分で予算計上しています。

水道事業会計

老朽管整備の進捗状況について

問 斑鳩町の現状として、老朽管整備はどのあたりまで進んでいますか。

答 約4年前の調査では40年以上経過している配水管は、石綿管も含めて全体の23.6%でした。今後、下水道の整備とあわせて、さらに老朽管更新を進めていきたいと思っています。



タテ 7.9cm
ヨコ 4.3cm
厚さ 1.82cm
約 48g

後期高齢者医療特別会計

被保険者数の動向について

問 今後ますます高齢化が進んでいくなかで、対象となる方の人数・動向についておたずねします。

答 平成31年度の広域連合で見込んでいる被保険者数は、約4,400人です。

平成30年度で4,300人でしたので、約100人程度増えており、今後も増加する見込みです。

予算審査特別委員会

- | | |
|------|------|
| 委員長 | 木澤正男 |
| 副委員長 | 坂口 徹 |
| 委員 | 宮崎和彦 |
| 〃 | 嶋田善行 |
| 〃 | 井上卓也 |
| 〃 | 濱真理子 |
| 〃 | 奥村容子 |

(木澤委員長記)

こんなことが決まりました

第1回 臨時会

平成31年1月28日

第2回 定例会

平成31年2月28日～3月22日

それぞれの議案は、委員会に付託し、詳しく審査しています。
議案の内容などについては、各委員会の記事をご覧ください。

予算：予算審査特別委員会	2ページ
建水：建設水道常任委員会	10ページ
厚生：厚生常任委員会	11ページ
総務：総務常任委員会	12ページ

臨時会の案件		結果	
契約	斑鳩町立小学校空調整備(電気空調)工事請負契約の締結について	満場一致で可決	
	斑鳩町立小学校・中学校空調整備(ガス空調)工事請負契約の締結について		
3月定例会の案件		付託先	結果
条例	斑鳩町森林環境保全基金の設置、管理及び処分に関する条例について	建水	満場一致で可決
	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	建水	
	斑鳩町放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例について	総務	
	斑鳩町延長保育に関する条例の一部を改正する条例について	厚生	
	斑鳩町子ども医療費助成条例の一部を改正する条例について	厚生	
	斑鳩町ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例について	厚生	
	斑鳩町心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例について	厚生	
	斑鳩町廃棄物の減量及び適正処理並びに環境美化に関する条例の一部を改正する条例について	厚生	
	斑鳩町観光会館条例を廃止する条例について	総務	
	斑鳩町観光自動車駐車場条例の一部を改正する条例について	総務	
	斑鳩町水道事業給水条例の一部を改正する条例について	建水	
その他	三郷町公共下水道施設を斑鳩町住民の利用に供することについて	建水	
	斑鳩町公共下水道施設を三郷町住民の利用に供することについて	建水	
	安堵町公共下水道施設を斑鳩町住民の利用に供することについて	建水	
補正予算	平成30年度斑鳩町一般会計補正予算(第10号)について	総務	賛成多数で可決
	平成30年度斑鳩町介護保険事業特別会計補正予算(第3号)について	厚生	満場一致で可決
31年度予算	平成31年度斑鳩町一般会計予算について	予算	賛成多数で可決
	平成31年度斑鳩町国民健康保険事業特別会計予算について	予算	満場一致で可決
	平成31年度斑鳩町介護保険事業特別会計予算について	予算	
	平成31年度斑鳩町後期高齢者医療特別会計予算について	予算	
	平成31年度斑鳩町水道事業会計予算について	予算	
	平成31年度斑鳩町下水道事業会計予算について	予算	
指定	斑鳩町文化振興センターの指定管理者の指定について	総務	
	斑鳩の里観光案内所・斑鳩町観光自動車駐車場の指定管理者の指定について	総務	
認定	町道認定について	建水	満場一致で認定
人事	斑鳩町政治倫理審査会委員の選任について同意を求めることについて(その1)～(その7)		満場一致で同意
報告	監査結果報告について		報告
	議会の委任による町長専決処分の報告について(平成30年度斑鳩町一般会計補正予算(第9号)について)		
発議	平成31年度斑鳩町文化振興財団事業計画の報告について		満場一致で可決
	米軍基地負担に関する提言の推進を求める意見書について		
	2019年10月の消費税増税中止を求める意見書について		賛成少数で否決

13ページに賛否の討論

13ページに賛否の討論

ごおりやま ひさし
郡山 尚氏、
なかにしたつ や
中面達也氏、
あさの ひろこ
浅野浩子氏、
おの えいこ
小野英子氏、
よし た なほこ
吉田尚子氏、
たぐち まさみ
谷口政己氏、
よし た けん
吉田建血郎氏
を選任することに同意

15ページに意見書

14ページに賛否の討論

一般質問 Q &A

一般質問とは、議員が町の行政全般について質問し、是正を求めたり、新たな施策の提案を行ったりするものです。

本定例会での一般質問は、3月5日・6日の両日、6人の議員が行いました。質問と答弁の内容を要約し、お知らせします。

※紙面の都合により、◎の質問のみ掲載しています。

中川靖広議員・6ページ

○防犯カメラの設置

◎いかるがの里法隆寺マラソン

平川理恵議員・7ページ

◎地域福祉計画

濱真理子議員・7ページ

◎感震ブレイカーの普及促進
◎子ども医療費の無償化対象

を高校卒業まで

○身障者駐車スペースの利用

奥村容子議員・8ページ

◎児童虐待の防止対策
◎斑鳩町のため池の防災減災

対策

○緊急通報装置設置事業

◎地域包括支援センター

宮崎和彦議員・8ページ

○三代川

◎入札の大型化

○補償制度

○法隆寺参道のバス停

○公共工事に伴う代替地

木澤正男議員・9ページ

◎国・県が進めようとしている水道の広域化・民営化の問題点

◎幼児教育・保育無償化の実態

○公共施設の耐震化

○補聴器購入費用助成制度の創設

いかるがの里

法隆寺マラソンについて



中川 靖広 議員

議員 なぜ、2月11日に開催されているのか。

教育長 例年2月11日に開催をしております、いかるがの里法隆寺マラソンは今年度で48回、また、三塔健康走ろう会につきましては42回を数えるなど、各地で開催をされております、マラソン大会の中でも開催は非常に古く、今大会も全国各地から約2350名のランナーにご参加をいただいたというところがあります。

このマラソン大会につきましては、古くは1月の第3あるいは第4日曜日に開催をしていたという経緯もございますが、各地でマラソン大会が多く開催されるようになりまして、ランナーに認知していただきやすいように町制50周年を機に開催日を2月11日に固定をいたしました。

議員 ごみ収集事業者との協議についてはどのようなされているのか。

教育長 ごみ収集に関する協議につきましては、平成30年9月7日にコースの確認と収集時の問題点、そしてその解決策について協議をし、1月17日は職員に加えてごみ収集委託業者の責任者も交え、最終確認をしたところでした。

議員 収集車が警備員に入りを停止されたトラブルはなぜ起こるのか。

教育長 一部の警備員、走路員につきましては、コース上の全てに一般車両を進入させてはいけないという

ふうに勘違いをされ、町内の複数箇所へ進入を停止したことによりトラブルが発生しました。今回こういったミスが複数ありましたことから次回大会におきましては、具体例を挙げながら、個別に指導もさせていただきます。

議員 マラソン開催日は、ごみの収集時間に変更になり、住民の方がごみを出したら行った後だったとか、いろんな苦情を聞いておりますので、行政判断の1つでごみ収集とのトラブルや住民の方の負担を排除できるのですから開催日の検討をお願いいたします。



地域福祉計画について



平川 理恵 議員

どの専門職が地域に入り、関係機関との連携や地域住民の力をコーディネートすることで当事者と地域社会との関係性の再構築を図りながら課題の解決をめざすものです。

議員 コミュニティソーシャルワーカーをどのように育成されるのでしょうか。

住民生活部長 奈良県社会福祉協議会主催のコミュニティソーシャルワーク研修に本町の職員2名が5日間受講し、修了しました。町職員や社会福祉協議会の職員に積極的に受講を促し、育成していきたいと考えています。

議員 スクールソーシャルワーカーとの連携についてはどのように考えていますか。

住民生活部長 虐待や貧困など学校教育で解決が図れない課題について、スクールソーシャルワーカーとコミュニティソーシャルワーカーが連携を取り合う支援体制の構築は不可欠と考え



ています。

議員 私自身、様々な活動を通じて地域福祉の重要性を実感しています。子どもや障害者、高齢者というように縦割りではなく、複合的な課題にいろいろな立場でアプローチすることが大切です。福祉専門職だけでなく、学校や行政、NPO団体、地域住民がネットワークをつくり、情報交換や連携をする仕組みをつくるのが地域福祉だと考えます。誰もが安心して暮らせる斑鳩町をつくるための仕組みづくりを推進していただくことをお願いします。

感震ブレイカー設置に補助を



濱 眞理子 議員

議員 大規模地震時の電気火災の発生率ほどのくらいありますか。

総務部長 内閣府の資料では阪神淡路大震災では61%、東日本大震災では54%です。

議員 感震ブレイカーは、大地震発生時に電流を遮断するものです。停電が起こり、住民が避難した後、通電が回復した折に、避難前に使用していた電気器具によって火災が発生すること

を防止するのに有効であります。全国で設置を推奨する取り組みが急速に進んでおります。また、近畿でも南海トラフ巨大地震が想定される中、普及を進める取り組みが必要です。町での普

及はどうですか。また、種類や価格はどうですか。

総務部長 現在のところ普及率はわかりません。種類は簡易タイプから数種類あります。価格は、簡易タイプ（コンセント等に個人で取り付ける）は、3000円からです。ブレイカーに後付けするタイプは、器具が2万円ほどで、別途工事費がかかります。

議員 避難時には自宅のブレイカーを切ることがいいとお分かりの方でも、「ブレイカーは高いところにあるため、イス等の上で切るのには難しい」や「日中はお年寄りや子どもだけの在宅」など問題もあります。他の市町村での普及促進

対策・設置補助についてはどうですか。

総務部長 統計的には不明ですが、町で把握していることでは、奈良県内で補助制度は葛城市、広陵町、三宅町です。補助額は機種により違い、おおむね、簡易タイプで3000円、高価なもので3〜4万円です。

議員 町での補助制度についての考えはどうですか。
総務部長 感震ブレイカーが大規模地震時の電気火災の発生を抑制するのに重要であると認識しています。今後も地震発生時の避難では、まずブレイカーが遮断されているかの確認をしていただくことの周知をすすめ、大規模地震時の火災防止の啓発に努めていきます。
議員 斑鳩町での設置の補助制度を求めます。



斑鳩町の 児童虐待防止対策 について



奥村 容子 議員

議員 1月24日、千葉県野

田市の小学4年生の女子児童が、父親の虐待の疑いにより亡くなりました。学校をはじめ、まわりの大人たちに懸命にSOSを出していたにもかかわらず、また尊い小さな生命が犠牲となりました。本当に残念ではありません。そこで、斑鳩町の児童虐待の対応、相談体制について伺います。

住民生活部長 本町では、

児童虐待対応の体制整備として、保護を要する児童、支援が必要な児童や保護者に対し、効果的な支援を行う情報交換や、支援内容の協議を行う機関として、平成21年度から「斑鳩町要保護児童対策地域協議会」を設

置しています。

協議会には、代表者会議、実務者会議、個別ケース会議を置き、児童相談所、中和福祉事務所、郡山保健所、西和警察署、斑鳩町医師会、斑鳩町歯科医師会、町内の幼稚園・保育所・学校、町行政など、各関係機関の委員が連携・協力のもと、要保護児童対策に取り組み、児童虐待の未然防止、早期発見、対応力の向上に努めています。

平成25年度からは、児童虐待を防止するための町独自の新たな取り組みとして、児童虐待等防止補助員、通称「子育て支援員」を配置し、町や児童相談所において、児童虐待通告の

あった児童に係る目視による安全確認を行うとともに、保護者に対して継続的な相談・援助等の支援を行っています。

地域包括支援センターの名称をわかりやすくすることについて

議員 住民の皆さんに、名前の浸透が進んでいないように思います。地域包括支援センターの仕事の内容などがわかりやすい名称をつけて案内表示してはいかがでしょうか。

住民生活部長 ご質問の趣旨を踏まえた上で、調査検討を行ってまいります。



議員 入札の金額の大型化により地元業者の受注機会が減少となり、災害発生時の協力体制にも懸念が生じるのでは。

都市建設部長 現場の復旧作業にあたりましては、地元業者の皆様の協力体制は必要不可欠となっております。

斑鳩町では迅速な災害復旧体制を確立するため、毎

災害に備えて民間との協力を



宮崎 和彦 議員

年度、地元建設業者の方々から、災害緊急時に提供いただく建設機械や、資材、派遣いただく作業人数の把握調査をさせていただいており、その回答により協力体制の構築を図っています。

また、平成29年度に発生した台風21号では、三代川下流部の道路が冠水し、ごみ等の散乱により通行不能となる事象が発生しており、その当ても斑鳩町建設業協会を窓口とした多数の建設業者の皆様により1日で復旧した実績もございます。

災害時には、町民皆様の財産である公共土木施設が早期に復旧できるよう、今後も地元業者のご協力をいただき、災害復旧体制の構築を図ってまいります。

議員 災害締結について、民間業者と連携協定を締結している現状は。

総務部長 防災に関する民間業者との協定の締結は現在10の事業社と行っております。

食料・飲料はイオン(株)西日本カンパニー、奈良県農

業協同組合、敷島製パン(株)、ガイドードリンク(株)、市民生活協同組合ならコープ。

また、被災町民の連絡先等の相互提供等に関する内容といたしまして郵便局、電気設備の応急復旧に関する内容といたしまして奈良県電気工事工業組合、医療救護に関する内容といたしまして斑鳩町医師会、町民・帰宅困難となった観光客の避難場所として法隆寺の施設利用に関する内容といたしまして法隆寺。

また、登記相談業務等に関する内容といたしまして公益社団法人奈良県公共嘱託登記土地家屋調査士協会との間で協定を締結しているところであります。

議員 町内業者である日東紙器工業(株)は、段ボールベッド等の避難所物資の提供が可能なことから、災害協定を結んでいただくよう提案します。

国・県が進めようとしている 水道広域化・民営化の 問題点について



木澤 正男 議員

議員 奈良県は「県域水道

一体化」を目指すとして、県下市町村の上水道を一体化し、経営統合を進めようとしています。また、昨年12月の国会で水道法が改定され民間企業の参入が可能になりました。こうした国・県の動きに対する町の見解をおたずねします。

都市建設部長 改正水道

法については、人口減少社会を迎えて経営状況が悪化し、小規模で脆弱な水道事業者では水道サービスを継続できないおそれが生じているなどの状況を受け、水道の基盤強化を図り、将来にわたって安全な水を安定的に供給することを目的に制度改正されたものです。

また、県域水道一体化に

ついては、市町村域にとらわれない施設の統廃合、効率の更新、人材・技術力確保、管理体制の強化、緊急時の体制強化が期待でき、経営面においては、システム統合等による業務の効率化、更新等に係る投資軽減が期待でき、料金制度など、さらなる効率化が考えられます。

議員 昨年末の国会で改定された水道法では、これまで「水道事業を保護育成する」とされてきた目的が「水道の基盤を強化する」となり、経営の改善が目的となりました。

しかし、海外では水道を民営化し、失敗した例が多

数紹介されています。フランスのパリでは料金の高騰に加えて民間企業の不透明な経営が問題となり、再び公営化されています。アメリカのインディアナポリスでは水が飲めないほど水質が悪化し、民間企業との契約を早期解約しましたが、手数料が30億円もかかったなど、海外の先進国では水道の民営化の多くが破綻しています。住民のライフラインである命の水は、民間ではなく公営で運営してこそ安全・安心が保たれるものだと考えます。

今後、県から一体化に向けて具体的な数値等が示されてくるとは思いますが、議会にもきちんと相談していただき、慎重な判断をしていただくことを求めます。



建

設水道常任委員会

3月13日、全委員出席のもと委員会を開催し、継続審査案件等の審査を行いましたので、その主な内容と結果について報告します。

委員会付託議案

- ◎議案第3号 斑鳩町森林環境保全基金の設置、管理及び処分に関する条例について
- ◎議案第4号 特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
- ◎議案第13号 斑鳩町水道事業給水条例の一部を改正する条例について

継続審査案件

○都市基盤整備事業に関することについて、都市計画道路の整備促進に関することについて

- ◎議案第14号 三郷町公共下水道施設を斑鳩町住民の利用に供することについて
- ◎議案第15号 斑鳩町公共下水道施設を三郷町住民の利用に供することについて

- ◎議案第16号 安堵町公共下水道施設を斑鳩町住民の利用に供することについて
- ◎認定第1号 町道認定について

(結果) 付託議案7件、(認定1件)は、当委員会として、満場一致で可決すべきものと決しました。

各課報告事項

○平成30年度斑鳩町一般会計補正予算(第10号)について

当委員会所管に関する説明がありました。

○斑鳩町バリアフリー基本構想特定事業計画(案)について

平成30年3月に斑鳩町バリアフリー基本構想を策定し、今年度では、この基本構想の特定事業を具体化する計画である、斑鳩町バリアフリー基本構想特定事業計画の策定を進めているところである。この特定事業については、斑鳩町バリアフリー基本構想で定めた重点整備地区内の、生活関連経路及び生活関連施設を対象としており、各施設管理者へのヒアリングを実施し、斑鳩町バリアフリー基本構想策定協議会で審議をいただきとりまとめた斑鳩町バ

リアフリー基本構想特定事業計画(案)についてその概要について資料により説明されました。

委員より、県道大和高田斑鳩線の歩道の補修について質疑があり、理事者より答弁されております。

○公共下水道事業に関することについて

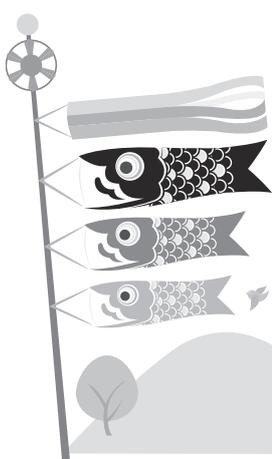
平成30年度の公共下水道工事の進捗状況・公共下水道接続申請状況・平成31年度に整備を予定している路線など資料により説明されました。

委員より、単年度での整備目標戸数について質疑があり、それぞれ理事者より答弁されております。

(井上委員長記)

○JR法隆寺駅 周辺整備事業に関することについて

前回の委員会以降、特に報告はないとのことでした。



3月14日、全委員出席のもと、本会議から付託を受けた6議案と継続審査案件について審査しました。その主な内容についてご報告します。

厚生常任委員会

委員会付託議案

◎斑鳩町延長保育に関する条例の一部を改正する条例について

保育短時間認定の児童の延長保育を実施することのほか、同時在園の児童が延長保育を同時に利用した際の第2子以降の利用料について軽減を行う改正です。

◎斑鳩町子ども医療費助成条例の一部を改正する条例について

乳幼児の医療費助成について、奈良県内の医療機関等で受診した場合に現物給付方式が導入されることに伴う改正です。

◎斑鳩町ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例について

ひとり親家庭等におけます未就学児の医療費助成について、現物給付方式が導入されることに伴う改正です。

◎斑鳩町心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例について

心身障害者のうちの未就学児の医療費助成について、現物給付方式が導入されることに伴う改正です。

◎斑鳩町廃棄物の減量及び適正処理並びに環境美化に関する条例の一部を改正する条例について

事業系一般廃棄物の適正排出等を促進するため、一般廃棄物処理業の許可等について必要な事項を定めるものです。

◎平成30年度斑鳩町介護保険事業特別会計補正予算(第6号)について

国から保険者機能強化推進交付金365万8千円が交付されることに伴い、歳入歳出に増額補正を行うものです。

(結果) すべて満場一致で可決すべきものと決しました。

継続審査案件

◎環境保全及びごみ減量化・資源化の推進に関することについて

国の浄化槽設置整備事業に係る補助対象者が見直されることになり、国から正式な通知があり次第、本町の補助金交付要綱を改正するとの報告がありました。

各課報告事項

◎平成30年度斑鳩町一般会計補正予算(第10号)について

本委員会に関係するものは、自立支援給付費負担金の増額、低所得者及び子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券発行のための事務費、認知症高齢者グループホームにおける非常用自家発電設備の整備に対する支援等の費用について補正を行うものです。

◎自殺対策計画(案)について

平成31年度から5年度までの5年間の計画で、「誰も自殺に追い込まれることのない斑鳩町の実現」を基本理念とし、5つの基本方針のもとに自殺対策を進める計画です。

◎健康増進計画の見直しについて

現在の計画の中間年にあたることから、計画の目標や取組内容についての見直しを行うものです。

◎国民健康保険税の課税限度額の改定等(案)について

平成31年度の地方税制改正の一環で課税限度額と軽減判定の際の所得基準が改正されることに伴い、関係条例を改正するものです。

(平川委員長記)



務常任委員会

3月15日 全委員出席のもと総務常任委員会を開催しましたので、その概要をご報告します。

本会議より付託を受けました6議案につきましては、5議案はすべて満場一致、1議案に関しましては賛成多数で可決すべきものと決しました。

委員会付託議案

◎斑鳩町放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例について

学校教育法において専門職大学及び専門職短期大学の制度が新たに設けられたことにより、児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令が施行されることから所要の改正を行う。

◎斑鳩町観光会館条例を廃止する条例について

平成30年6月18日に発生

歳入歳出の総額からそれぞれ2億2,583万円を減額し歳入歳出それぞれ96億5,103万6千円とする。

賛否の討論の結果、賛成多数。

◎斑鳩町文化振興センターの指定管理者の指定について

引き続き、公益財団法人斑鳩町文化振興財団を平成31年4月1日から令和4年3月31日までの3年間、指定管理者に指定する。

◎斑鳩の里観光案内所・斑鳩町観光自動車駐車場の指定管理者の指定について

引き続き一般社団法人斑鳩町観光協会を平成31年4月1日から令和4年3月31日までの3年間、指定管理者に指定する。

継続審査案件

◎斑鳩町における歴史的史跡等の発掘調査、整備保存に関することについて

斑鳩町文化財センターの春季展示会について開催期間は5月25日(土)から6月30日(日)までとして、

大方家文書を中心に斑鳩大塚古墳や伊弉册命神社などの文化財とも関連付けた五百井地域の歴史を紹介する展示会の開催を行うとのこと。日本古代史や法隆寺研究の第一人者である東野治之先生に文化財活用センター長に就任いただいたとのこと。

各課報告事項

◎行政組織の分掌事務の見直し(案)について

◎斑鳩町の財務書類(平成29年度決算)について

◎意思決定過程を含む公文書の作成指針(案)の概要について

作成指針を作ることによ

り、意思決定過程を明確にし、町民の皆様への説明責任をより果たせるようにしたいとのこと。

◎奈良県広域消防組合経費負担のあり方に関する検討会議の進捗状況について

◎斑鳩町マルシェ・宿泊施設等の土地賃借料について

呉竹荘の要望により、斑鳩町マルシェ・宿泊施設の工事期間中の土地賃借料について減額を検討しているとのこと。

◎町有地の売り払いについて

◎町立小学校における通級指導教室の開設について

現在、発音や吃音等の言語の発達に不安を抱える児童や学習障害等を有する児童は平群東小学校に開設されている「言葉の教室」に通っているが県教育委員会より専任の指導員が斑鳩東小学校に配置されることから斑鳩東小学校で通級指導を開設すること。

(小村委員長記)



本会議での 討論

議案に対して賛否が分かれた場合、議員が自己の賛否の意見を表明し、その理由を述べる「討論」を行います。

3月定例会では、3件の討論が行われました。

平成30年度斑鳩町一般会計補正予算(第10号)について(賛成多数で可決)

【反対意見】 濱議員

民生費、社会福祉費、低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券発行事業費について異議があり反対いたします。

この事業は10月からの消費税増税の緩和景気対策として行われるもので100%国費にてまかなわれますが、国費とは住民の税金です。限定された軽減対策は、まさに一時的で、その後の税負担の重圧は続くこととなります。

また、これまでのプレミアム付商品券の実績を見ますと、地元商店への使用は限られ、大型店舗の使用が大半を占めていました。これでは地域活性化の思いも達成できるものではないことが判明しています。

消費税増税後の消費落ち込み対策として多額の経費を投入してまで行う事業ではなく、増税自体を見直すことが重要ではないでしょうか。

以上の理由により反対するものです。

【賛成意見】 坂口議員

本補正予算は、身体障害者の補装具交付費の増額や、認知症高齢者グループホームにおける非常用自家発電設備の整備支援費用の追加、成人男性を対象とした風しんの定期予防接種実施のための抗体検査に要する費用の追加、準要保護児童及び生徒の就学援助費の増額など、生活に密着した予算が盛り込まれております。

また、反対意見にある、低所得者及び子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券発行のための予算補正は、対象世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とした全国的な事業であります。さらに、国は、昨年10月の臨時閣議で消費税率引上げを表明し、新年度予算案では、その経済的影響を平準化する施策を財政措置しており、引上げが現実的になってきていることから、本議案に賛成するものであります。

平成31年度斑鳩町一般会計予算について(賛成多数で可決)

平成31年度一般会計予算については修正動議が提出され、修正案に対する賛成意見と原案に対する賛成意見の討論がありました。

【原案反対・修正案賛成の意見】 木澤議員

平成31年度予算案は評価できる点も多いのですが、予算の中身をより良いものにしたいという立場から修正案を提出させていただきました。

その内容は、マイナンバーシステムを利用したコンビニ交付サービス運用にかかる費用や県リニア負担金、また、斑鳩バイパス(パークウェイ)推進のための費用、計472万円を削減し、小中学校の給食補助金を充実するというものです。そうすることで現在1食当たり30円の給食補助金単価を41円に引き上げることができます。町として子どもの貧困をつくらせないため、給食費の無償化を目指すべきだと考えます。

また、これまで繰り返し要望してきた30人学級編成ですが、引き続き国の動向等にも注視しながら充実していただくことを強く求めます。

【原案賛成・修正案反対の意見】 中川議員

平成31年度予算では、小学校の英語の教科化等に向けて、外国人英語指導助手の充実、小学校コンピュータ室のタブレット型パソコンへの更新や電子黒板の充実、中学校のトイレの洋式化など、教育環境の充実に取り組まれています。

また、子育て支援では、西和医療センター内での西和5町による病児保育施設の整備やファミリー・サポート・センターの開設準備、新生児聴覚検査の費用助成、斑鳩西学童保育室の増設などに取り組まれています。また、安全・安心のまちづくりでは、自治会防犯カメラ設置への助成制度の創設、ブロック塀等の解体に対する支援などを進められています。さらに、法隆寺周辺地区に限定したまちあるき観光施設整備支援制度の創設や多様な観光客のニーズに対応した観光案内サインの整備などに積極的に取り組まれていることから本議案の原案に賛成するものであります。

2019年10月の消費税増税中止を求める意見書について（賛成少数で否決）

【反対意見】 奥村議員

2019年10月に予定されている消費税の引き上げについては、少子高齢化により、生産年齢人口の割合が急激に減少する一方で、高齢化率が上昇し、社会保険料など、現役世代の負担が年々高まりつつある中、特定の者に負担が集中せず、高齢者を含めて国民全体で広く負担する消費税が、高齢化社会における社会保障の財源にふさわしいとされています。

政府は、このたびの消費税引き上げに際し、前回の消費税の引き上げ時の状況を踏まえ、軽減税率の適応やポイント還元を導入などを検討されているところであります。また、その用途については、子ども・子育て支援施策のほか、社会保障の安定化等、バランス良く充当することで、財政健全化も実現していく旨を表明されています。以上のことから政府の動向を見極めることが肝要と考え、この意見書の提出に反対するものです。

【賛成意見】 木澤議員

現在、深刻な消費不況が続き、実質賃金は伸びず、年金受給額はさらに減るなど、貧困と格差は拡大する一方です。このまま税率が引き上げられれば、国民生活は大変なこととなります。以前8%への増税時には5.5兆円も景気対策に使いましたが、その後も景気は回復しておらず、家計や日本経済に深刻な打撃を与えつづけています。また「インボイス制度」が導入されれば、免税業者からの仕入れは100%控除できなくなります。さらに500万もの免税業者が取引から排除される可能性があります。消費税収入の約8割は法人税減税で消えており、消費税は大企業減税の穴埋めに充てられてきたのが実態です。「福祉のため」にはほとんど使われていません。大企業や富裕層へ応分の税負担を求めれば消費税を引き上げなくとも社会保障を充実させることが出来ます。

議会を傍聴してみませんか！

斑鳩町議会では、「開かれた議会」をめざしています。みなさんの選んだ議員が、議場や委員会でのどのような発言をし、行政はどう答えているのか、みなさんご自身でお確かめください。

また、事前に通告された一般質問の要旨は、斑鳩町ホームページ（<http://www.town.ikaruga.nara.jp>）に掲載しています。斑鳩町ホームページで斑鳩町議会をクリックしてご覧ください。

みなさんのご意見やご要望をお寄せください。

（宛先）〒636-0198 斑鳩町法隆寺西3-7-12

斑鳩町議会事務局

TEL 74-1001 FAX 74-1011

役場3階・議会事務局前に、ご意見箱「こだま」を設置しています。



議会は役場3階です

▲議場



◀議場内の傍聴席(39席)

政府関係機関に 意見書を送付

3月定例会では、議員から提案された1件の意見書が可決され、関係機関に送付しました。

米軍基地負担に関する提言の推進を求める意見書

47都道府県の知事で組織する全国知事会は、沖縄県をはじめとする在日米軍基地に係る基地負担の状況を、基地等の所在の有無にかかわらず広く理解し、都道府県の共通理解を深めることを目的として、平成28年11月に「米軍基地負担に関する研究会」を設置し、これまで6回にわたり開催してきました。

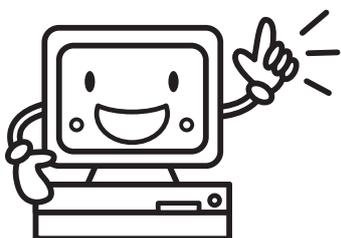
研究会では、日米安全保障体制と日本を取り巻く課題、米軍基地負担の現状と負担軽減及び日米地位協定をテーマに、資料に基づき意見交換を行うとともに、有識者からのヒアリングを行うなど、共通理解を深め、平成30年7月26日・27日の両日に開かれた全国知事会において「米軍基地負担に関する提言」を決定しました。

47都道府県の知事が、「各自治体住民の生活に直結する重要な問題」として、米軍基地負担の現状や改善すべき課題について共通理解を深め、米軍基地の負担軽減や日米地位協定の見直し等に関する提言を決定したことは、極めて重いものです。

よって、国に対し、国民の生命・財産や領土・領海等を守る立場からも、全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」を踏まえた次の事項について積極的に取り組まれるよう強く要望します。

- 1 米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかな事前情報提供を必ず行い、関係自治体や地域住民の不安を払拭した上で実施されるよう、十分な配慮を行うこと。
- 2 日米地位協定を見直し、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入の保障などを明記すること。
- 3 米軍人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示し、継続的に取り組みを進めること。
また、飛行場周辺における航空機騒音規制措置については、周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行うとともに、同措置の実施に伴う効果について検証を行うこと。
- 4 施設ごとに必要性や使用状況等を点検した上で、基地の整理・縮小・返還を積極的に促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。



**議会だよりと会議録（本会議、委員会）が
斑鳩町ホームページで閲覧できます。**

斑鳩町ホームページ (<http://www.town.ikaruga.nara.jp>)で、斑鳩町議会をクリックしてください。No.52（平成19年5月1日発行）以降の議会だよりと平成23年5月以降の会議録が閲覧できます。

供用開始された 法隆寺線



議会の日程

令和元年第3回臨時会

5月14日(火)

午前9時～

日程・時間は、一部変更
になる場合があります。

詳しくは議会事務局にお
問い合わせください。

議会事務局

TEL 74・1001

内線302

事務局職員が替わりました

今年4月の人事異動によ
り、真弓局長に替わり、佐
谷局長が就任しました。

これから、佐谷局長、岡
田係長、草別書記で広報発
行のお手伝いをさせていた
だきます。

ご意見・ご質問があれ
ば、議会事務局にご連絡く
ださい。

編集後記

卒園・卒業、入
園・入学と新しい
未来への心はずむ
行事が続きました
。議会でも新し
い風が吹き、力み
なぐるスタートで
す。広報委員会も
新たな委員が次号
の編集にあたりま
す。議会だよりは

カラーの表紙に変わって
いますが、議会の気持ちは
みなさんに届いてきました
か。春から初夏へと自然も
力強い躍動が感じられま
す。斑鳩をもっと好きにな
るように、みなさんの気持
ちが届く議会づくりに励み
ます。ご愛読ありがとうございます
。 (濱委員長記)

広報発行常任委員会

委員長	濱 眞理子
副委員長	坂口 徹
委員	宮崎 和彦
〃	嶋田 善行
〃	奥村 容子